

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 経済学 )	氏名	劉 洋
論文題目	Structural Econometric Models of Unemployment, Immigration, and Job-Worker Matching in Urban China: from the Supply and Demand Approach to the Search-Theoretic Approach		
(論文内容の要旨)			
<p>論文は現代中国都市部労働市場に関する多面的かつ包括的な実証分析から構成されており、全体は2部8章と結論からなる。</p> <p>導入部第一章で論文全体の概要が提示されたあと、第二章では、中国都市部の労働市場について失業率、農村部からの移民労働力、職の創出と喪失、労働者移動に関するデータを提示して、以降の分析のバックグラウンドと分析の焦点を明らかにする。統計上は失業者に算入されないレイオフされた国有企業従業員を加えて修正すると、中国都市部労働市場の失業率は、2006年時点平均で9.8%と公表統計の4.1%の2倍以上であることが示されるほか、歴大な農村部からの移民労働力の流入や、高率の労働移動と職の改廃により、流動性が高い労働市場の姿が明らかにされる。</p> <p>続く第一部では、中国都市部での失業率の決定要因を都市住民労働市場の実質賃金の硬直性を仮定した不均衡モデルを用いて分析する。都市部労働市場は、都市戸籍を持つ都市住民と他地域から流入しその大半が都市戸籍を持たない移民労働者から構成されているが、都市戸籍の有無のみならず、学歴や就労経験においても両者は異質性が高く、職種や給与で見ても大きな格差が存在する。第一部では一次近似として、両者の直面する労働市場は分断されており、都市住民の労働市場では賃金が硬直的であるのに対し、移民労働市場は競争的で、賃金が需給を均衡させると仮定する。</p> <p>以上の分析枠組みのもとで、第3章では都市住民の労働市場の計量モデルを推定して、都市部の失業率決定要因を分析し、続く第4章では、移民労働者の労働市場均衡を加えて推定することで、都市部労働市場の二重労働市場モデルを完成させ、移民労働力の都市部流入が、都市住民の失業率に与える影響を推定する。第3章の不均衡モデルの推定結果によれば、推定均衡賃金に比べ実際の賃金は平均で50%以上高く、賃金調整の推定式によれば、賃金は失業率を減少させる方向に調整されるものの、その速度は遅く、賃金の硬直性が、都市住民の高失業率の原因であるという仮定を裏付けるものとなっている。第4章では、移民労働市場の均衡を含む全体モデルを推定して、移民流入の外生的変化が都市住民の失業率に与える影響を推定した。結果は、直接効果として、移民労働の流入により、都市住民への労働需要は減少するものの、移民労働者の均衡賃金の減少が生産量の増加と労働需要の増加をもたらし、この間接効果が直接(代替)効果を上回るので、移民労働力の増加は都市住民の失業率を押し下げる効果を持つとの結論が得られた。</p> <p>第一部では不均衡モデルによる都市部労働市場の失業率の分析が行われたが、不均衡モデルのアプローチの重要な欠点として、雇用が労働需給の小さい方で決まるため、失業が存在する場合は未充足の需要はなく(逆の場合は完全雇用)、未充足求人と求職者が併存する労働市場の描写が出来ないことが挙げられる。第二部では、未充足求人と失業者の併存を取り扱えるサーチモデルにより都市部労働市場のより精緻な</p>			

分析を行う。第5章では労働移動と職の創出喪失のフローデータが中国国家統計局の雇用変動データを利用して作成され、職の創出喪失及び労働者の職移動に関する過去20年間の変動を跡付け、粗職改廃率（創出喪失合計・雇用総数比率）が大きく変動しており、1990年代末の国有企業のリストラ期に際立ったピークを持つことが示される。他方入職率は1990年代末まで緩やかな減少傾向を示したのちは、一貫して増加を続けていることが示される。

第6章は、以降の分析の基礎となる、入職率を決定するマッチング関数の推定が行われる。失業者、在職求職者、移民労働者の3つのグループを区別した都市部労働市場の求職者と求人数を説明変数に含む非線形推定の結果は、マッチングの効率性が傾向的に低下しており、第8章で分析するBeveridge曲線の右上方シフトの要因となることが示される。また推定されたマッチング関数によれば、3つのグループではマッチング確率に有意な差が認められ、移民労働者と在職求職者は失業者に比べてマッチング確率が高いことが判る。標準的なサーチ理論モデルでは、定常状態で成立する求職者と求人数の組み合わせ、つまりBeveridge曲線と、求人数を決定する条件から均衡が得られる。第7章では、マッチング関数の説明変数となる求人数の決定式、賃金決定式を同時推定する。第8章ではマッチング関数を含むモデル全体の構造推定が行われ、それに基づいて、過去20年間の中国の都市部労働市場における失業率変動とBeveridge曲線のシフトをもたらした要因が明らかにされる。推定結果に従えば、最も重要な要因は、既に述べたマッチングの効率性の低下と、職の喪失率の上昇に求めることが出来る。最後に以上の分析結果をまとめて論文を締めくくる。

(論文審査の結果の要旨)

論文は多面的かつ包括的に中国都市部の労働市場の構造と変化を実証分析した労作であり、幾つかの面で顕著な貢献が見られる。

その第一は、現代中国の労働市場が、流動性の高い労働力と変化の激しい労働需要が会う場として、大規模な労働フローを創出する市場であることを豊富なデータと多面的な実証分析を用いて明らかにした点である。失業率の高さの背景には、国有企業のリストラなどの大きな構造変化やショックにより生み出された歴大な失職者もあるが、それ以上に激しい労働移動が繰り返されていること、高率で職のスクラップアンドビルドが常時進行していることが、論文の中で明らかにされる。中国の労働市場のマッチング関数の推定は本論文の基となった公刊論文以外に既存研究はなく、また推定結果も良好で意義が高い貢献である。後述するように改善すべき課題は多くあるとはいえ、論文はこのマッチング関数を含むMortensen-Pissaridesによる標準的なサーチモデルの構造推定を行うことで、失業率変動とBeveridge曲線の右上方シフトの要因分解にも成功しているが、これも独立した重要な貢献である。

修士論文を発展させた第一部における不均衡モデルの推定、移民労働力の流入の及ぼす都市住民の失業率への影響の分析も興味深いもので、いずれも先行研究を超える重要な視点を提供するものである。

論文の随所で示された計量分析のもとになるデータ収集と作成にも独自の重要な貢献が見られる。第2章で示される国営企業でレイオフされた労働者を含む失業率の独自推計も有意義であるが、それ以上に国家統計局の雇用変動調査を利用したJob creations and destructionsの推定は中国では既存研究が皆無であり、今後の研究のベンチマークとなろう。

全体として綿密なデータ収集と計量分析を軸にまとめられた労作であり、現代中国の労働市場をテーマとする博士論文として、高い評価を与えることが出来る。

一方、非常な労作であり、多面的かつ包括的な分析である分、課題も多い。

最も重要な課題と批判は、サーチモデルの推定を行った第6-8章の分析に集中する。その根底にはMortensen-Pissaridesの理論モデルを拡張した枠組みと、対象とする中国都市部の労働市場の重要な特徴との整合性の問題がある。モデルでは、全てのマッチングは入職をもたらすが、需給両面での高い異質性を考慮すると、この仮定の妥当性は極めて疑わしい。移民労働者や在職求職者のマッチング確率が失業者に比べて有意に高いという推定結果は、移民労働者の留保賃金の低さや在職求職者の市場での優位を反映したもので、マッチング確率そのものの違いに全てを帰することには無理があると思える。同じく、マッチング関数の推定結果での重要な発見であるマッチング効率性の低下についても同じような重要な留保条件をつけねばならない。少なくとも可能性としては、推定された結果はマッチング効率性の低下ではなく、需給両面での異質性の高まりを反映したものであるという異なる解釈の妥当性を無視することは難しいだろう。また、第8章で行われた同時推定では、総生産性変

化率が理論的には複数の均衡条件の説明変数となるべきものであるため、このモデルが厳密にIdentification conditionを満たしているか否かは議論の分かれるところではある。第二部の分析は推定に際して多くの難関がある。実際、Mortensen-Pissaridesのモデルは厳密な構造推定が殆ど行われておらず、多くはCalibrationされたモデルによるシミュレーションによる分析が行われているのが現状である。著者のチャレンジはその意味で高く評価されるべきであるが、その分残された課題は重要である。

本論文が先行研究の少ないあるいは全くない領域での研究の成果である分、データ推計においても課題が残った。Job Creations and Destructions の推定では、個票データではなく、集計クロスセクションデータに依存せざるを得ず、概念上は個別事業所ベースで計測されるべきものが、企業単位で計測した量のカテゴリ別集計で代用されている。そのため、所有構造の変化に伴うJob Creations and Destructionsのように過大推計になる部分もあれば、事業所間で集計するために過小推計となる部分もある。利用可能なデータの性格上やむをえないものの、これをベースに行われた計量分析が興味深いものであるだけ、重要な課題であると言わざるを得ない。

全体として多くの貢献が認められる論文となっているが、英語表現はいうまでもなく、論文全体を通じて表現が生硬で読みづらい部分も多く、また既存文献の参照で十分であるべき冗長な解説部分も多い。今後成果を広く公表するためにも、プレゼンテーションの向上にも注力されるべきであることを付言したい。

しかし、これらの難点や課題はむしろ論文の成果と裏腹であり、最終的な結論としては、敢えて多くの困難な研究テーマに正面から挑んだ著者の努力を評価すべきであろう。また、論文の一部をはじめ、関連する論文の公刊実績も考慮すれば、本論文は十二分に評価に耐えるものと考えられる。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成24年2月2日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。